

第1号議案

平成19年度事業報告

平成19年度の事業実施にあたっては、平成19年6月7日(木)測量年金会館で開催された第6回総会において議決された平成19年度事業計画に基づき、推進してまいりましたので、ここにその結果をご報告いたします。

1. 会員の状況

会 員 別	平成19年3月末	平成20年3月末	比 較 増 減
一 般 会 員	64社	59社	-5社
学校・公的機関	23機関	24機関	+1機関
計	87社機関	83社機関	-4社機関

入退会会員の職種(学校・公的機関除く)

- ・入会：4社
(内訳：測量：4社)
- ・退会：9社
(内訳：測量設計：6社、通信：3社)

2. 協議会の活動状況

(1) 普及活動

開催日・場所	内 容
平成19年6月20日 ～ 22日 パシフィコ横浜 (神奈川県横浜市)	全国測量技術大会2007 技術展示コーナーにおいて、協議会活動のPR(パネル展示及び入会案内)を実施。 来場者数 21,067名

(2) 会報の発行

名 称	発 行 日	発行部数
電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会だより (No.15)	平成19年7月23日	300部
〃 (No.16)	平成19年11月30日	300部
〃 (No.17)	平成20年1月31日	300部

(3) 講習会開催

開催日・場所	内 容
平成19年10月11日 測量年金会館 (東京都新宿区)	リアルタイム測位利用技術講習会 参加者数：62名

(4) 会議等

○ 第6回総会

開催日・場所	審 議 承 認 事 項 等
平成19年6月7日 測量年金会館 (東京都新宿区)	出席会員54名(委任状を含む) 1. 平成18年度 事業報告 2. 平成18年度 収支決算報告 3. 平成19年度 事業計画及び収支予算(案) 4. 役員改選(会長の交代) 5. 講演会

○ 幹事会

開催日	名称	場所	主な議題
平成19年5月9日	第33回 幹事会	シビックセンター区民会議室 地下2階 (東京都文京区)	1. 総会の開催について 2. 全国測量技術大会2007について 3. 利用促進WG活動について
平成19年7月27日	第34回 "	日本測量協会 3階 研修室 (東京都文京区)	1. 全国測量技術者大会2007について 2. 利用技術講習会について 3. 協議会だよりについて 4. 利用促進WGについて 5. 公共測量作業規程の改定について
平成19年10月11日	第35回 "	測量年金会館 5階 小会議室 (東京都新宿区)	1. 地理空間情報活用推進基本計画素案について 2. 利用技術講習会について 3. 協議会だよりについて 4. 利用促進WG活動について 5. 国土地理院による改正測量法・地理空間情報活用推進基本法の説明会を活用した衛星測位のPR活動
平成19年12月13日	第36回 "	日本測量協会 3階 研修室 (東京都文京区)	1. リアルタイム測位利用技術講習会 2. 利用促進WGの活動について 3. 地理空間情報フォーラム2008 4. 協議会だよりについて 5. 基盤技術WGについて
平成20年3月6日	第37回 "	日本測量協会 別館2階 研修室 (東京都文京区)	1. 平成19年度 収支決算(案)について 2. 平成19年度 事業報告(案)について 3. 平成20年度 事業計画及び収支予算(案)について 4. 総会の開催について 5. 利用促進WG活動報告 6. 協議会だよりについて 7. 地理空間情報フォーラム2008について 8. 基盤技術WGについて

○ 利用促進ワーキンググループ (WG)

・利用促進ワーキンググループ (WG) 会議 (3回開催)

主な議題

1) 全国測量設計業協会連合会の全国技術責任者会議・研修会での「電子基準点リアルタイム測位の動向」の紹介について
2) 機関誌「測量」6月号への特集記事について
3) 公共測量作業規程の改正について
4) 日本土地家屋調査士会連合会との意見交換について
5) 財団法人衛星測位利用推進センター (SPAC) との意見交換について
6) 地理空間情報活用推進基本計画素案について
7) 地理空間情報フォーラム2008の取り組みについて
8. 今後の活動について

・利用促進活動

電子基準点リアルタイム測位の動向の紹介

日 時	内 容
平成 19 年 6 月 1 日	機関誌「測量」平成 19 年 6 月号において、特別企画「電子基準点リアルタイム測位の動向 ～ネットワーク型GPS測位の有効利用について提案～」記事を掲載

日本土地家屋調査士会連合会とリアルタイム測位推進協議会 (利用促進WG) との意見交換会

開催日・開催場所	内 容
平成 19 年 8 月 2 日 日本土地家屋調査士 会連合会 (東京都文京区)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地積測量図作成とネットワーク型 RTK-GPS について ● 測量分野におけるネットワーク型 RTK-GPS 利用状況について ● 最近の測量行政について (基本法関連、公共測量作業規程の改定状況) ● その他、今後の進め方など
平成 19 年 11 月 26 日	日本土地家屋調査士会連合会会長より「地積測量図作成におけるネットワーク型 RTK-GPS 測量について (通知)」に関する状況報告と打合せ ※別添 (参考資料)

○ 基盤技術ワーキンググループ立ち上げ準備会

近代化GPS、GLONASS及びGALILEOなどのGPS以外の測位衛星の打ち上げが計画されている中で、電子基準点もこれに対応したGNSS化（次世代電子基準点）を行えば、GPS測位が難しいとされる都市部や山間地での測位に有効と考えられることから、次世代電子基準点の有効性を検証する基盤技術ワーキンググループの創設を検討しています。

開催日・開催場所	内 容
平成20年4月9日 日本測量協会 3階 会議室 (東京都文京区)	● 第1回 基盤技術ワーキンググループ立ち上げ準備会 ・ 目的 (テーマ設定) ・ 活動内容 (検証方法等) ・ 活動スケジュール ・ 活動期間
平成20年5月21日 測量年金会館 5階 小会議室 (東京都新宿区)	● 第2回 基盤技術ワーキンググループ立ち上げ準備会 ・ 活動目的 ・ WG委員予定候補の選出 ・ 活動内容 (検証方法等) ・ 今後のスケジュール

● 今後のスケジュール (予定)

・ 6月中旬 第1回 基盤技術ワーキンググループ会議の開催

・ 7月上旬～8月下旬 検証実験

検証概要：東京都を囲む5点程度の臨時GLONASS対応基準局を設置し、これを利用したネットワーク型配信により、GPSのみの場合とGPS+GLONASSの場合の、測量可能時間、初期化時間、測位精度等を比較検討し、電子基準点GNSS化の有効性を検証する。

検証結果のまとめ

・ 9月中旬 第2回 基盤技術ワーキンググループ会議の開催

・ 10月ごろ 国土地理院との意見交換会を開催 (予定)

第2号議案

平成19年度収支決算報告書

自：平成19年4月1日

至：平成20年3月31日

収入の部

(単価：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
会費収入	930,000	810,000	△ 120,000	15,000円×54口
会費収入(途中入会)	0	26,250	26,250	途中入会:3社(第2四半期入会:1社,第3四半期入会:2社)
会費収入(前年会費)	0	15,000	15,000	15,000円×1口(平成18年度会費)
前年度繰越	386,466	386,466	0	
合計	1,316,466	1,237,716	△ 78,750	

支出の部

科目	予算額	決算額	差異	備考
総会費	100,000	191,176	△ 91,176	平成19年6月7日(測量年金会館:東京都新宿区)
会議費	150,000	114,487	35,513	幹事会開催(5回)、ワーキンググループ会議(3回)
会報発行費	500,000	462,700	37,300	会報3回発行(印刷代及び送料)
会報執筆費	50,000	15,000	35,000	計3件(5,000円/件)
活動費				
電子基準点シンポジウム	200,000	0	200,000	平成19年度、開催中止。(前年度主催:国土地理院)
全国測量技術大会2007	5,000	9,900	△ 4,900	平成19年6月20日~22日 技術展示参加(パシフィコ横浜:神奈川県横浜市)
GPS/GNSSシンポジウム2007	50,000	0	50,000	パネル展示不参加(東京海洋大学:東京都江東区)
利用技術講習会	20,000	75,154	△ 55,154	平成19年10月11日「利用技術講習会」主催(測量年金会館:東京都新宿区)
事務・消耗品費	50,000	32,159	17,841	会費入金振り込み手数料を含む
予備費	191,466	105,525	85,941	機関紙「測量」特別企画 別刷り印刷代
合計	1,316,466	1,006,101	310,365	
収支決算額		231,615	(次期繰越金)	

.....
第2号議案

監 査 報 告 書

平成 20 年 4 月 9 日

電子基準点を利用した
リアルタイム測位推進協議会
会 長 熊 木 洋 太 殿

電子基準点を利用した
リアルタイム測位推進協議会
会計監事 白 井 澄 夫 

私は、電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会の会計監事として、平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日まで）における計算書類（収支計算書）の業務執行の状況について監査を行った。

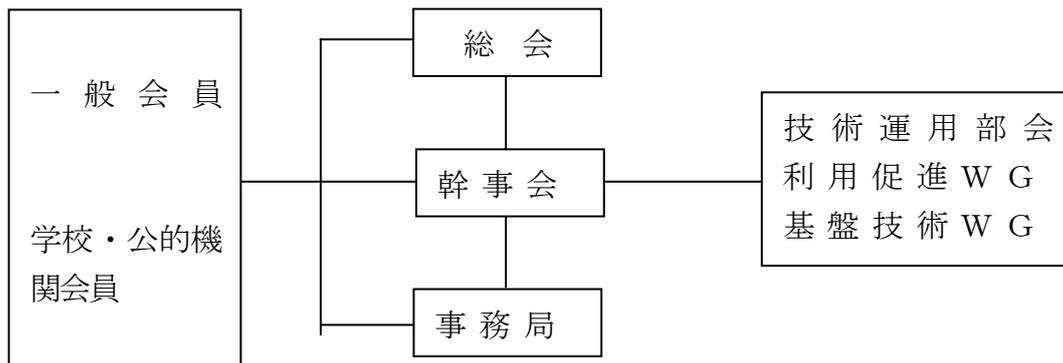
監査の結果、私は、上記の計算書類は電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会の、平成20年3月31日現在の同日をもって終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めた。

第3号議案

平成20年度 事業計画及び収支予算 (案)

電子基準点リアルタイムデータの利活用と普及を推進するため、電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会（以下、「協議会」という。）の活動を行う。

1. 組織構成



電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会の構成

事務局

(社) 日本測量協会 測量技術センター内

〒173-0004 東京都板橋区板橋1-48-12 測量会館第2号館

Tel 03-3579-6814

Fax 03-3579-6949

E-mail : data@geo.or.jp

2. 活動目的・活動内容

活動目的

- (1) リアルタイム測位について、国並びに関連団体等との連携を強化し、意見交換や情報提供を通じて、リアルタイム測位の利活用及び普及を推進するための活動を実施する。
- (2) リアルタイム測位の多様性や利便性について、より具体的な利用事例の紹介及び高度利用を推進するため、関連機関に要望等を提言する。

活動内容

- (1) 国土地理院並びに関連団体等との意見交換または情報提供の実施
- (2) 地理空間情報フォーラム2008等へのPR活動
- (3) 会員への技術紹介・情報提供の実施（利用技術講習会等の開催）
- (4) 定期的な会報の発行、ホームページによる情報発信
- (5) ユーザー実態及びニーズ調査に基づく技術的な課題への対応
- (6) その他協議会の目的を達成するために必要な事項

3. 会員

この協議会の趣旨に賛同する企業または団体とする。

具体的には、電子基準点リアルタイムデータを利用する事業を検討する企業・団体、これらのサービスを利用する企業・団体、あるいはこれらに関する技術を研究・開発する企業・団体など、幅広く入会して頂く。

4. 収支予算書

(単価：円)

科目	予算額	
収入の部		
会費収入	870,000	会員より15,000円×58社
前年度繰越金	231,615	
計	1,101,615	
支出の部		
総会費	150,000	総会及び講演会開催費(懇親会は含まない)
会議費	150,000	幹事会(5回)、ワーキンググループ会議(適宜)
会報発行費	360,000	会報3回発行(印刷代・送料等)
会報執筆費	50,000	会報原稿料(5,000円/件)
活動費		
地理空間情報システム展2008	20,000	パネル作製費等(パシフィコ横浜:6月)
利用技術講習会	100,000	リアルタイム測位実用例の紹介等(測量年金会館:10月)
事務・消耗品費	50,000	振込手数料等を含む
予備費	221,615	
計	1,101,615	

第4号議案

役員候補者

電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会

役職名	氏名	勤務先
幹事	綾田 春樹	財団法人衛星測位利用推進センター 利用推進本部本部長

II. 講演会

- 「地理空間情報活用推進基本計画と
国土地理院の取組み」

国土交通省国土地理院
企画部地理空間情報企画室

室長 大木 章一



- 「基盤地図情報と地理空間情報部の
最近の状況」

国土交通省国土地理院
地理空間情報部業務課

課長 鎌田 高造



写真左上：講演冒頭挨拶を行う大木氏
写真左下：大木氏の講演の様子



写真右上：講演冒頭挨拶を行う鎌田氏
写真右下：鎌田氏の講演の様子

会 員 名 簿

(平成20年6月現在)

番号	会社名	番号	会社名
1	アジア航測株式会社	51	株式会社日立産機システム
2	愛知県土地家屋調査士会	52	福井コンピュータ株式会社
3	朝日航洋株式会社	53	有限会社プラス・ワン
4	アイサンテクノロジー株式会社	54	有限会社VRS神奈川
5	株式会社インテグラル	55	三菱電機株式会社
6	有限会社梅田測建事務所	56	三井住友建設株式会社
7	財団法人 衛星測位利用推進センター	57	ライカジオシステムズ株式会社
8	株式会社エクシード	58	和建技術株式会社
9	株式会社エフタイム	一般入会数 58社	
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー	1	国立茨城工業高等専門学校
11	海外測量株式会社	2	独立行政法人宇宙航空研究開発機構
12	株式会社刊広社	3	金沢工業大学
13	岐阜県土地家屋調査士会	4	九州工業大学
14	株式会社共和	5	国立群馬工業高等専門学校
15	京都土地家屋調査士会	6	慶應義塾大学
16	KDDI株式会社	7	慶應義塾大学(上記と別研究室)
17	株式会社ケイデイエス	8	専修大学
18	国土情報開発株式会社	9	千葉工業大学
19	新日本測量設計株式会社	10	中央工学校
20	株式会社ジェノバ	11	独立行政法人情報通信研究機構
21	株式会社GIS関西	12	独立行政法人電子航法研究所
22	株式会社シン技術コンサル	13	電気通信大学大学院
23	株式会社ゼンリン	14	東京大学
24	株式会社ソキア	15	東京大学地震研究所
25	測位衛星技術株式会社	16	東京海洋大学
26	有限会社測ネット	17	東北工業大学
27	大宝測量設計株式会社	18	奈良大学
28	大輝測量株式会社	19	奈良先端科学技術大学院大学
29	玉野総合コンサルタント株式会社	20	日本文理大学
30	株式会社大成コンサルタント	21	北海道立工業試験場工業技術指導センター
31	株式会社田原コンサルタント	22	防衛大学校
32	株式会社テクノバンガード	23	横浜国立大学
33	東亜建設工業株式会社	24	立命館大学
34	株式会社トプコン	学校・公的機関 24機関	
35	長尾企画		
36	中田測量		
37	社団法人日本測量協会		
38	財団法人日本測量調査技術協会		
39	日本無線株式会社		
40	株式会社ニコン・トリンプル		
41	日本GPSソリューションズ株式会社		
42	株式会社日本技術総業		
43	日本信号株式会社		
44	日本GPSデータサービス株式会社		
45	株式会社日豊		
46	株式会社八州		
47	株式会社パスコ		
48	日立建機株式会社		
49	株式会社日立製作所		
50	東関東測量設計株式会社		

